

家 庭 調 書

学籍番号		フリガナ 申請者氏名										1 / 2	
住所等	申請者	(千 ー)										家族	
		Tel ー ー mail:											
就学者を除く家族	続柄	氏名	年齢	現在の職業	給与所得の計 (税込) (千円)				給与所得以外の所得計 (税込) (千円)				
	申請者	申請者と同じ				15				20			
	父					25				30			
	母					35				40			
	配偶者					45				50			
						55				60			
					独立生計者 ²²¹ ☐ 0: 該当 ☐ 1: 非該当								
					※ ☐ 枠は事務処理に使用するため記入しないこと。								
					※ ☐ 枠は、独立生計者は記入不要。								
	A 収入状況 (千円未満切捨て)	区分		続柄	申請者 (千円)	父 (千円)	母 (千円)	(千円)				備考	
給与収入		給料・賃金											
		役員報酬											
		専従者給与											
		年金・恩給											
		計											
課税所得*1		給与収入以外の所得	商業										
			工業										
			農・林業										
			漁業										
		その他の雑所得	家賃										
			地代										
			利子・配当										
			内職										
臨時所得*2	退職金												
	保険金												
	資産譲渡所得												
	山林所得												
計													
*1 原則として、前年1月～前年12月の課税所得について記入すること。退職等により昨年の給与収入が参照しがたい場合は、直近の給与明細3ヶ月分等を1年分に換算する等、今年の見込みを記入すること。													
*2 臨時所得は、前年1月～前年12月の収入金額から公租公課等の経費を控除した額を記入すること。													

B 就 学 者	申請者	通学区分		115 □1：自宅 □2：自宅外		受給年額（千円）		117		2 / 2			
		奨学金受給状況※給付型のみ	奨学団体名		受給期間		休・停止期間		受給月額				
					年 月～ 年 月		年 月～ 年 月		円				
					年 月～ 年 月		年 月～ 年 月		円				
					年 月～ 年 月		年 月～ 年 月		円				
	申請者以外	続柄	氏 名 ・ 年 齢		設置区分		在学学校種別・学校名・学年				通学区分		
			(才)		121 □1：国立 □2：公立 □3：私立 □4：独立行政法人		122 □1：小学校 □2：中学校 □3：高校 □4：大学 □5：高等専門学校 □6：専修学校（高等課程） □7：専修学校（専門課程） 学校名 (年)				123 □1：自宅 □2：自宅外		
			(才)		129 □1：国立 □2：公立 □3：私立 □4：独立行政法人		130 □1：小学校 □2：中学校 □3：高校 □4：大学 □5：高等専門学校 □6：専修学校（高等課程） □7：専修学校（専門課程） 学校名 (年)				131 □1：自宅 □2：自宅外		
			(才)		137 □1：国立 □2：公立 □3：私立 □4：独立行政法人		138 □1：小学校 □2：中学校 □3：高校 □4：大学 □5：高等専門学校 □6：専修学校（高等課程） □7：専修学校（専門課程） 学校名 (年)				139 □1：自宅 □2：自宅外		
			(才)		145 □1：国立 □2：公立 □3：私立 □4：独立行政法人		146 □1：小学校 □2：中学校 □3：高校 □4：大学 □5：高等専門学校 □6：専修学校（高等課程） □7：専修学校（専門課程） 学校名 (年)				147 □1：自宅 □2：自宅外		
C 特 別 控 除 関 係	母子・父子世帯		父無 □死亡・□生別(年 月)理由() 母無 □死亡・□生別(年 月)理由()						201 □0：該当せず □1：該 当				
	障害者のいる世帯		続柄() □障害者・□原爆被爆者(障害 □有・□無) 手帳番号()						202 人				
			続柄() □障害者・□原爆被爆者(障害 □有・□無) 手帳番号()										
	長期療養者のいる世帯		続柄() 療養期間 年 月から □入院・□通院・□自宅療養 1ヵ年当たり療養費 円						合計(年額)(千円) 203				
			続柄() 療養期間 年 月から □入院・□通院・□自宅療養 1ヵ年当たり療養費 円										
	主たる生計維持者別居の世帯			1ヵ年当たり住居・水光熱費等 円						208			
	火災・風水害・盗難等の 災害を受けた世帯		被害年月日・内容 被害額 千円						213				
家族数（記入必須）		218		人		居住地		220 A級地		備考		223 0：不可 1：可	
大学 認 定	申請区分		224 1：一般 2：家計 3：学力 4：事由 5：事情（家計支持者死亡） 6：事情（災害） 7：事情（その他）						辞退 227				
	その他備考		生活保護世帯 222 0：無 1：該当										

※ 枠は事務処理に使用するため記入しないこと。

【日本国籍等・一般】授業料等免除申請書類チェックリスト

学籍番号	
氏名	

【重要事項】

- ・本チェックリスト上に記載された必要書類のうち、書類提出（二次）の際に提出できない不足書類がある場合で、**本学が指定する日までに不足書類の提出が無い場合は、書類不備により控除不可又は免除不許可となります。**ご注意ください。
- ・申請書類で確認事項が生じた場合は、原則東工大メールアドレスへ連絡をいたします。本学からのメールを受信できるように、メール設定を必ず確認してください。**申請者がメールを確認していない・確認できなかった等により申請者が不利益を被った場合、本学はその責を負いません。**
- ・課税証明書に記載された「給与収入」「年金収入」「営業所得」等の金額の根拠となる書類の提出が必要となります。本チェックリストに沿って、準備をしてください。ただし、課税証明書に記載されていない収入については、原則証明書類の提出は不要です。

1. 証明書類が必要となる世帯の構成員の考え方について

生計維持者・世帯の構成員（★…生計維持者かつ構成員 ○…世帯に含まれる構成員 ×…構成員ではない）

	申請者 本人	父・母 ※	生計維持者に 扶養されている 兄弟姉妹	生計維持者に 扶養されている 祖父母 (同一世帯の場合 のみ)	生計維持者に 扶養されていない 兄弟姉妹 (同居別居にかか わらず)	備考
日本国籍等 一般	○	★	○	○	× 例：就職している 等	※父又は母が収入の無い場合でも、「生計維持者」に該当します ※父母ともいない場合は、代わって生計を支えている主たる人（祖父・祖母など）が生計維持者となります
日本国籍等 独立生計	⇒「日本国籍等・独立生計」用のチェックリスト（別紙2-2）を使用してください					
私費留学生	⇒「私費留学生」用のチェックリスト（別紙2-3）を使用してください					

・所得の審査対象は、原則生計維持者（父と母）のみです

2. 提出書類について

【基本書類】

質問	チェック	□はい 又は □いる にチェックをした場合の必要書類	書類の 入手先
(1) 全員家庭調書を提出してください	(1) は 全員提出	家庭調書（別紙様式第4号） ※必ず両面印刷をして提出してください	本学HP
(2) 申請者本人の課税証明書を提出してください	(2) は 全員提出	課税証明書原本（申請者本人のもの） ※2021年の所得を証明する、 <u>2022年（令和4年）</u> の課税証明書を提出してください ※（前期のみ）2022年の課税証明書がまだ発行されていない場合 a.市区町村のホームページにいつ発行になるかが記載されている場合は、そのページを印刷して提出 b.発行時期の記載がない場合は、学生支援課へメールでその旨を連絡 いずれの場合も、後日、発行され次第必ず提出してください ※コピー不可 ※「課税・非課税の有無」、「給与・給与外所得別の収入金額」、「配偶者控除・扶養控除人員数」が明記されていること ※所得が「0」、又は少額により発行されない場合は、「 非課税証明書（原本） 」を提出してください ※源泉徴収票等、収入のわかる書類を提出していても、この書類は必須です	市区町村 役所等
(3) 申請者本人は昨年105万円以上の収入がありましたか？	□ はい □ いいえ	以下のいずれか ・2021年（令和3年）分給与所得の源泉徴収票のコピー ※複数の勤務先があった場合は、源泉徴収票を全て提出してください ・2021年（令和3年）分の確定申告書控【第一表・第二表のコピー】 ※e-TAX利用の場合は、その受信日時等が印字されたものを提出してください (税務署の受付印のあるもの) ※下記に該当する場合はチェックをしてください。追加書類は不要です □すでにアルバイト等は退職しており、本年については同程度の収入は見込まれません	

【生計維持者についての書類】

質問	チェック	□はい □又は □いる にチェックをした場合の必要書類	書類の 入手先
(4) 「生計維持者」の課税証明書を提出してください	(4) は 全員提出 ※右にチェックするとともに、生計維持者と申請者との続柄を記入してください	生計維持者（父母等）の課税証明書（原本） □生計維持者1（続柄： ） □生計維持者2（続柄： ） ※生計維持者2がない場合は続柄に「無」と記入してください	市区町村 役所等
収入の有無に関わらず、父母が両方いる場合はいずれも生計維持者とし、両方の分が必要です。生計維持者がいずれか一人のみの世帯は、その一人のものだけがが必要です		※2021年の所得を証明する、 2022年（令和4年） の課税証明書を提出してください ※（前期のみ）2022年の課税証明書がまだ発行されていない場合 a.市区町村のホームページにいつ発行になるかが記載されている場合は、そのページを印刷して提出 b.発行時期の記載がない場合は、学生支援課へメールでその旨を連絡 いずれの場合も、後日、発行され次第必ず提出してください ※コピー不可 ※「課税・非課税の有無」、「給与・給与外所得別の収入金額」、「配偶者控除・扶養控除人員数」が明記されていること ※所得が「0」、又は少額により発行されない場合は、「 非課税証明書（原本） 」を提出してください ※源泉徴収票等、収入のわかる書類を提出していても、この書類は必須です	
(5) 生計維持者は、2021年（令和3年）1月1日以前から現在まで、同じ勤務先（パートを含む）で働いていますか？	□ はい □ いいえ 「はい」の場合、該当者 □生計維持者1 □生計維持者2	2021年（令和3年）分給与所得の源泉徴収票のコピー ※同じ勤務先でも、再雇用等で昨年と大きく収入が変わる場合には次の（6）の書類を提出してください ※複数の勤務先で給与が発生している場合は、すべての源泉徴収票を提出してください	勤務先
(6) 生計維持者は前年の途中あるいは本年の途中に、転職又は就職し、現在も同じ勤務先（パートを含む）で働いていますか？	□ はい □ いいえ 「はい」の場合、該当者 □生計維持者1 □生計維持者2	2021年（令和3年）分給与所得の源泉徴収票のコピー 上記に加えて、以下のいずれか ・ 給与支払証明書（別紙2-4） ※様式を本学HPよりダウンロードし、勤務先が記入してください ・ 直近3か月分の給与明細のコピー	勤務先
(7) 生計維持者は2021年（令和3年）1月1日以前から営業・農業・不動産・配当等の所得があり、確定申告をしていますか？	□ はい □ いいえ 「はい」の場合、該当者 □生計維持者1 □生計維持者2	2021年（令和3年）分の確定申告書控【第一表・第二表のコピー】 （税務署の受付印のあるもの） ※e-TAX利用の場合は、その受信日時等が印字されたものを提出してください ※給与収入がある場合は、源泉徴収票（コピー）も提出してください ※マイナスの所得については、家庭調書に「0」円と記入してください	税務署・ 市区町村役場
(8) 60歳未満の生計維持者で無職の人はいますか？	□ いる □ いない 「いる」場合、該当者 □生計維持者1 □生計維持者2	※提出が必要な書類はありません	
(9) 生計維持者は前年（2021年中）の間に退職して、退職金の支給を受けましたか？	□ はい □ いいえ 「はい」の場合、該当者 □生計維持者1 □生計維持者2	退職金源泉徴収票のコピー等 ※退職金の受領日と金額が確認できるもの	勤務先
(10) 昨年、生計維持者は年金を受給しましたか？又は、今年になって年金の受給を開始しましたか？ （老齢年金の他、企業年金・個人年金を含む） ※障害年金、遺族年金は含みません	□ はい □ いいえ 「はい」の場合、該当者 □生計維持者1 □生計維持者2	◆ 昨年に受給した場合 ・ 2021年（令和3年）分 公的年金等の源泉徴収票のコピー ◆ 今年から受給開始となった場合 ・ 年金の振込通知書のコピー ※受給者名・金額が記載されていることが必須条件です ※複数年金を受給している場合は、全て提出してください	日本年金機構 共済組合 等
(11) 前年（2021年中）の間に生命保険金の支給を受けましたか？	□ はい □ いいえ 「はい」の場合、該当者 □生計維持者1 □生計維持者2	保険金支払（予定）額証明書のコピー ※支給された日にちが確認できること	保険会社等
(12) 生活保護受給世帯ですか？	□ はい □ いいえ	以下のいずれか ・ 保護決定（変更）通知書のコピー ・ 生活保護受給証明書のコピー ※いずれも扶助料額が記載されていること	福祉事務所

【控除関係】

質問	チェック	□はい 又は □いる にチェックをした場合の必要書類	書類の 入手先
(13) 世帯の構成員（申請者本人以外）に <u>高校生以上</u> の就学者はいますか？	☐ いる ☐ いない	以下の両方 ・学生証のコピー ・該当者の居住する賃貸契約書のコピー（自宅外通学の場合のみ） ※自宅外通学かつ賃貸契約書が無い場合は、該当者の現住所が実家ではないことが分かる書類で代用が可能です	在学 学校等
(14) 母子・父子世帯ですか？	☐ はい ☐ いいえ	住民票（原本・世帯全員のもの） ※ただし、住民票が異動されていない等の理由で、住民票だけでは母子・父子世帯であることが証明できない場合は、「申立書（別紙2-6）」にその事情を記入し、住民票と共に提出してください ※申請者が自宅外通学しており、住民票を自宅から移している場合は、父または母の世帯全員の住民票のみを提出してください また、住民票が父または母と別の兄弟姉妹についても提出不要です	市区町村 役場
(15) 世帯の構成員に障がい等のある人はいますか？	☐ いる ☐ いない ※「はい」の場合、以下記入 続柄：	障がいに応じて以下のいずれか ・障がい者手帳のコピー ・被爆者手帳のコピー ・介護保険被保険者証のコピー（目安として要介護5の場合）	市区町村 役場
(16) 申請前6か月以内に風水害などの被害を受けましたか？ ※東日本大震災、熊本地震などの特定の激甚災害（右記※該当するもの参照）も含みます	☐ はい ☐ いいえ ※「はい」の場合、右で該当する災害に○	・り災（被災）証明書 以下の書式は被害額がある場合のみ任意提出 ・被害状況届（別紙2-8） ・被害額を証明する書類 ※該当するものに○ 東日本大震災・熊本地震・平成30年7月豪雨・平成30年北海道胆振東部地震・令和元年台風第15号および第19号～第21号・令和2年5月～7月豪雨・その他（ ）	市区町村役場
(17) 申請前6か月以内に学資負担者が亡くなりましたか？	☐ はい ☐ いいえ 「はい」の場合、以下記入 続柄：	以下のいずれか ・死亡診断書のコピー ・戸籍抄（謄）本	医師・ 市区町村役場 等
(18) 生計維持者に単身赴任をしている人はいますか？（手当のない場合）	☐ いる ☐ いない 「いる」の場合、該当者 ☐ 生計維持者1 ☐ 生計維持者2	・生計維持者別居（単身赴任等）に係る経費控除金額申立書（別紙2-11） ・領収書等貼付台紙（生計維持者単身赴任用）（別紙2-12） ※住居費・光熱水費の領収書等および給与明細1か月分のコピーを必ず添付	電気・ ガス会社等
(19) 世帯の構成員に、申請時現在において6か月以上にわたり療養中の人はいいますか？ （現在6か月未満であっても、今後長期に療養を要することが明らかである場合を含みます）	☐ いる ☐ いない ※「はい」の場合、以下記入 続柄：	以下のすべてが必須 ・診断書（現在まで、又は今後の治療に要する期間が明記されていること） ・長期療養に係る医療費控除金額内訳書（別紙2-9） ・領収書等貼付台紙（長期療養用）（別紙2-10） ※治療費明細・領収書等のコピーを必ず添付（最大で12か月分まで）	医師・ 薬局等

【その他】

質問	チェック	□はい 又は □いる にチェックをした場合の必要書類	書類の 入手先
(20) 申請者本人は、昨年 <u>給付型</u> の奨学金又は奨励金を受給していますか？	☐ はい ☐ いいえ	奨学金・奨励金採用通知等コピー （受給者氏名・受給金額・受給期間の分かる書類） ※給付型の（返済しなくてよい）奨学金のみ申告してください ※昨年受給していた奨学金のみ申告してください ※つばめ奨学金は、採用通知のコピーの提出は不要です。ただし、家庭調査には記載してください	各奨学 財団等
(21) 申請者本人は、日本学術振興会の特別研究員ですか？	☐ はい ☐ いいえ	採用通知または採用内定通知コピー	日本学術 振興会
(22) （新入生の方へ）入学金免除を申請していますか？	☐ はい ☐ いいえ、又は在学生	すべての二次提出書類のコピー一式 ※入学金免除と授業料免除を両方申請する場合は、入学金免除申請に正本、授業料等免除申請についてはコピーを提出してください	—

【日本国籍等・独立生計】授業料等免除申請書類チェックリスト

学籍番号	
氏名	

【重要事項】

- ・Web申請の際に独立生計区分での申請を申告していない者は、書類提出から独立生計区分での申請を行うことはできません。
- ・本チェックリスト上に記載された必要書類のうち、書類提出（二次）の際に提出できない不足書類がある場合で、**本学が指定する日までに不足書類の提出が無い場合は、書類不備により控除不可又は免除不許可となります。**ご注意ください。
- ・申請書類で確認事項が生じた場合は、原則東工大メールアドレスへ連絡をいたします。本学からのメールを受信できるように、メール設定を必ず確認してください。**申請者がメールを確認していない・確認できなかった等により申請者が不利益を被った場合、本学はその責を負いません。**
- ・課税証明書に記載された「給与収入」「年金収入」「営業所得」等の金額の根拠となる書類の提出が必要となります。本チェックリストに沿って、準備をしてください。ただし、課税証明書に記載されていない収入については、証明書類の提出は不要です。

1. 証明書類が必要となる世帯の構成員の考え方について

生計維持者・世帯の構成員 （★…生計維持者かつ構成員 ○…世帯に含まれる構成員 ×…構成員ではない）

	申請者 本人・ 配偶者	父・母	兄弟姉妹	生計維持者の 扶養下にある子	備 考
日本国籍等 一般	⇒「日本国籍等・一般」用のチェックリスト（別紙2-1）を使用してください				
日本国籍等 独立生計	★	×	×	○	
私費留学生	⇒「私費留学生」用のチェックリスト（別紙2-3）を使用してください				

・所得の審査対象は、原則生計維持者のみです

2. 提出書類について

【基本書類】			
質問	チェック	□はい 又は □いる にチェックをした場合の必要書類	書類の 入手先
(1) 全員家庭調書を提出してください	(1) は 全員提出	家庭調書（別紙様式第4号） ※必ず両面印刷して提出してください	本学HP
(2) 本人（配偶者を含む）の課税証明書を提出してください	(2) は 全員提出	課税証明書原本	市区町村 役所等
		※2021年の所得を証明する、 2022年（令和4年） の課税証明書を提出してください ※（前期のみ）2022年の課税証明書がまだ発行されていない場合 <u>a.市区町村のホームページにいつ発行になるかが記載されている場合は、そのページを印刷して提出</u> <u>b.発行時期の記載がない場合は、学生支援課へメールでその旨を連絡してください</u> <u>いずれの場合も、後日、発行され次第必ず提出してください</u> ※コピー不可 ※「課税・非課税の有無」、「給与・給与外所得別の収入金額」、「配偶者控除・扶養控除人員数」が明記されていること ※所得が「0」、又は少額により発行されない場合は、「 非課税証明書（原本） 」を提出してください ※源泉徴収票等、収入のわかる書類を提出していても、この書類は必須です	

【独立生計者についての書類】

質問		チェック	☐ はい 又は ☐ いる にチェックをした場合の必要書類	書類の 入手先
(3) 本人（配偶者を含む）が、以下のA～Cのいずれかにあてはまる		☐ はい (A・B・C) ←いずれかに○		
A	本人（配偶者も含む）に 昨年（2021年）年間130万円を超える収入 （給与収入又は雑所得など）があり、その収入について所得申告がなされ、所得証明が発行されている	☐ 該当なし (該当なしの場合は独立生計での申請不可)	A 前年から引き続き同じ給与収入又は所得がある場合は、 ・ 2021年（令和3年）分給与所得の源泉徴収票のコピー 又は ・ 2021年（令和3年）分の確定申告書控【第一表・第二表のコピー】 (税務署の受付印のあるもの) →質問（4）に進んでください	勤務先等
	※認定条件の収入に含まれない主なもの ・奨学金 ・基準日（前期：4月1日、後期：10月1日）時点で退職または休職しているもの			
B	本人（配偶者も含む）に、 今年（2022年）給与収入（アルバイト等も含めた総額）又は雑所得など の所得が 130万円を超える 見込がある		B 左記の根拠書類等（下記例示） ・ 給与支払証明書（別紙2-4） ・ 学振への採用決定が分かる書類 ・ TAおよびRA給与支払証明書（別紙2-5） →今年から、日本学術振興会の特別研究員に採用となりますか？ (はい ・ いいえ) →質問（4）に進んでください	勤務先等
C	本人が以前まで社会人であり、本学への入学のために退職（休職等）をし無収入となった者で、就労時の預貯金により生活を行っており、その預金残高が 130万を超えている	C 以下の書類全てが必須 ・ 退職（休職等）証明書 ・ 氏名と預金残高が分かる書類（通帳のコピー等） <u>※休職・退職に該当しない場合、預貯金を独立生計の要件の収入として見なすことはできません</u>	勤務先等	
(4) 本人又は配偶者が、健康保険被保険者証の筆頭である		☐ はい ☐ いいえ (いいうの場合は独立生計での申請不可)	本人（又は配偶者）が 筆頭の健康保険被保険者証 コピー ※配偶者がいる場合、配偶者の健康保険被保険者証も提出 ※国民健康保険の場合は、本人（配偶者）が世帯主であること ※コピーを提出する際は、「記号」および「番号」を黒く塗りつぶすこと	
(5) 本人が所得税法上、父母等の扶養家族ではない		☐ はい ☐ いいえ (いいうの場合は独立生計での申請不可)	本人の 父母 それぞれの下記いずれかの書類 該当に○ (父 ・ 母) ※母子/父子家庭の場合のみ、一方だけに○ ・ 2021年（令和3年）分の源泉徴収票コピー ・ 2021年（令和3年）分の確定申告書控【第一表・第二表のコピー】 ・ 2022年（令和4年）課税証明書原本 等	
			※申請区分確認のため（3）のA、B、Cいずれの場合も提出してください	
(6) 本人（配偶者も含む）が、本人（及び配偶者）の父母等と別居している		☐ はい ☐ いいえ (いいうの場合は独立生計での申請不可)	本人の 住民票原本（世帯全員が明記され、世帯主名が省略されていないもの）	市区町村役場等
(7) 生活保護受給世帯ですか？		☐ はい ☐ いいえ (はいの場合は独立生計での申請不可)	「はい」の場合は、 独立生計での申請はできません (収入要件を満たさないため)	

【収入についての書類】※基準日（前期：4月1日、後期：10月1日）現在での収入（見込みを含む）

（８）本人（配偶者も含む）は、日本学術振興会の特別研究員ですか？	☐ はい ☐ いいえ	採用通知または採用内定通知コピー	日本学術振興会
（９）本人（配偶者も含む）は、2021年（令和3年）1月1日以前から現在まで、同じ勤務先（パートを含む）で働いていますか？	☐ はい ☐ いいえ	2021年（令和3年）分給与所得の源泉徴収票のコピー ※同じ勤務先でも、再雇用等で昨年と大きく収入が変わる場合には次の（１０）の書類を提出してください ※複数の勤務先で給与が発生している場合は、すべての源泉徴収票を提出してください	勤務先
（１０）本人（配偶者も含む）は、前年あるいは本年の途中に、転職又は就職し、現在も同じ勤務先（パートを含む）で働いていますか？	☐ はい ☐ いいえ	以下のいずれか ・給与支払証明書（別紙2-4） ※様式を本学ＨＰよりダウンロードし、勤務先が記入してください ・直近３か月分の給与明細のコピー	勤務先
（１１）本人（配偶者も含む）は2021年（令和3年）1月1日以前から営業・農業・不動産・配当等の所得があり、確定申告をしていますか？	☐ はい ☐ いいえ	2021年（令和3年）分の確定申告書控【第一表・第二表のコピー】 （税務署の受付印のあるもの） ※e-TAX利用の場合は、その受信日時等が印字されたものを提出してください ※給与収入がある場合は、源泉徴収票（コピー）も提出してください ※マイナスの所得については、家庭調書に「0」円と記入してください	税務署・市区町村役場
（１２）本人（配偶者も含む）は今年度TA・RAの収入がありますか？	☐ はい ☐ いいえ	TAおよびRA給与支払証明書（別紙2-5） ※科学技術創成研究院リサーチフェローを含みます	勤務先
（１３）配偶者は無職ですか？ ※学生の場合は除く ※60歳以上の場合は除く	☐ はい ☐ いいえ 又は 独身	提出が必要な書類はありません	
（１４）本人（配偶者も含む）は前年（2021年中）の間に退職して、退職金の支給を受けましたか？	☐ はい ☐ いいえ	退職金源泉徴収票のコピー	勤務先
（１５）昨年、本人（配偶者も含む）は年金を受給しましたか？又は、今年になって年金の受給を開始しましたか？（老齢年金の他、企業年金・個人年金を含む）	☐ はい ☐ いいえ	◆昨年に受給した場合 ・2021年（令和3年）分 公的年金等の源泉徴収票のコピー ◆今年から受給開始となった場合 ・年金の振込通知書のコピー ※受給者名・金額が記載されていることが必須条件です ※複数年金を受給している場合は、全て提出してください	日本年金機構 共済組合 等
（１６）本人（配偶者も含む）は前年（2021年中）の間に生命保険金の支給を受けましたか？	☐ はい ☐ いいえ	保険金支払（予定）額証明書のコピー ※支給された日にちが確認できること	保険会社等

【控除関係】

質問	チェック	☐ はい 又は ☐ いる にチェックをした場合の必要書類	書類の入手先
（１７）世帯の構成員（本人以外）に高校生以上の就学者はいますか？	☐ いる ☐ いない	以下の両方 ・学生証のコピー ・該当者の居住する賃貸契約書のコピー（自宅外通学の場合のみ） ※自宅外通学かつ賃貸契約書が無い場合は、該当者の現住所が実家ではないことが分かる書類で代用が可能です	在学 学校等
（１８）母子・父子世帯ですか？ ※申請者を母又は父とし、申請者扶養下にある子との間柄において答えてください（申請者に子どもはいるが、配偶者がいないという状況が該当します）	☐ はい ☐ いいえ	住民票原本（世帯全員のもの） ※既に（６）で提出を求めているので、ここで改めての提出は不要 ※ただし、住民票が異動されていない等の理由で、住民票では母子・父子世帯であることが証明できない場合は、「申立書（別紙2-6）」に事情を記入して、住民票と共に提出してください	市区町村 役場

(19) 世帯の構成員に障がいのある人はいますか？ ※申請する現世帯で受けた被災について回答してください ※東日本大震災、熊本地震などの特定の激甚災害（右記※該当するもの参照）も含みます	☐ いる ☐ いない ※「はい」の場合、以下記入続柄：	障がいに応じて以下のいずれか ・障がい者手帳のコピー ・被爆者手帳のコピー ・介護保険被保険者証のコピー（目安として要介護5の場合）	市区町村役場
(20) 申請前6か月以内に風水害などの被害を受けましたか？ ※申請する現世帯で受けた被災について回答してください ※東日本大震災、熊本地震などの特定の激甚災害（右記※該当するもの参照）も含みます	☐ はい ☐ いいえ ※「はい」の場合、右で該当する災害に○	・ り災（被災）証明書 以下の書式は被害額がある場合のみ任意提出 ・被害状況届（別紙2-8） ・被害額を証明する書類 ※該当するものに○ 東日本大震災・熊本地震・平成30年7月豪雨・平成30年北海道胆振東部地震・令和元年台風第15号および第19号～第21号・令和2年5月～7月豪雨・その他（ ）	市区町村役場
(21) 世帯の構成員に、申請時現在において6か月以上にわたり療養中の人はいますか？（現在6か月未満であっても、今後長期に療養を要することが明らかである場合を含みます）	☐ いる ☐ いない ※「はい」の場合、以下記入続柄：	以下のすべてが必須 ・診断書（現在まで、又は今後の治療に要する期間が明記されていること） ・長期療養に係る医療費控除金額内訳書（別紙2-9） ・領収書等貼付台紙（長期療養用）（別紙2-10） ※治療費明細・領収書等のコピーを必ず添付	医師・薬局等

【その他】

質問	チェック	□はい 又は □いる にチェックをした場合の必要書類	書類の入手先
(22) 本人（配偶者を含む）は、 給付型 の奨学金又は奨励金を 今年度 受給しますか？	☐ はい ☐ いいえ	奨学金・奨励金採用通知等コピー （受給者氏名・受給金額・受給期間の分かる書類） ※給付型の（返済しなくてよい）奨学金のみ申告してください ※今年度受給する/している奨学金のみ申告してください ※つばめ奨学金は、採用通知のコピーの提出は不要です。ただし、家庭調書には記載してください	各奨学財団等
(23) （新入生の方へ）入学科免除を申請していますか？	☐ はい ☐ いいえ、又は 在学生	すべての二次提出書類のコピー一式 ※入学科免除と授業料免除を両方申請する場合は、入学科免除申請に正本、授業料等免除申請についてはコピーを提出してください	-

※これは 前年の源泉徴収票の取得ができない者
前年の途中就職者、転職者
本年1月1日以降の就職者・転職者
パート勤務者のための証明書です。

申請者学籍番号 Applicant's Student ID No.	
免除申請者氏名 Applicant's Name	

給与支払証明書

SALARY CERTIFICATE

給与支払者 殿

給与受給者氏名/Employee _____ ㊞

東京工業大学に在学中の（氏名）：_____が入学料・授業料免除を申請するため必要です
Applicant's name for exemption

ので下記について証明くださるようお願いします。

〔申請者（免除申請者の家族等）記入欄〕

給与受給者名 Employee		就職年月日 Date of Employment	年 月 日
勤務先名 Name of Employment			
勤務先住所 Address of Employment			

【証明者証明欄】

最近3ヶ月分の給与支給額及び賞与の額を記入願います。

なお、採用3ヶ月分に満たない場合は採用月から、また支給実績がない場合は1ヶ月分の支給見込額を記入願います。（交通費を除く）

1. 最近3ヶ月分の給与支払状況			2. 賞与の有無及び支給見込額	
支給年月	給与支給額（交通費除く）		賞 与	□ 有 □ 無
年 月				
		円	※ 賞与有の場合は1年間分の支給見込額または 支給見込月数のいずれかをご記入ください。	・年間 円程度 ・年間 ヶ月分程度
		円		
		円		
合 計		円		

上記のとおり証明します。

年 月 日

会社名等
証明者役職
氏 名
証明者勤務先 TEL :

法人印

（源泉徴収票等に代わる書類なので社印等の公の印を押してください。認め印のみは不可です。）

ご記入いただいた情報は、本学業務のために利用され、その他の目的には利用されません。

*この書式は、院生向け授業料等免除申請に使用されます。

* This form will be used to apply for tuition exemptions for graduate students.

TA および RA 給与支払証明書 Salary Certificate for TAs / RAs

東京工業大学長 殿

To the President, Tokyo Institute of Technology

学籍番号
Student ID No.

申請者氏名
Applicant's Name

印

【証明者記入欄】 (Applicants do not need to fill in the sections below.)

2022 年度中における申請者へのTAおよびRAの支払(見込)金額は、以下のとおりです。

職 名	TA ・ RA	【←○で囲む】
勤 務 時 間	月 _____ 時間	合計 _____ 時間
雇 用 期 間	令和 _____ 年 _____ 月 ~ 令和 _____ 年 _____ 月	
年間支払(見込)額	円	

年 月 日

予算詳細責任者または取りまとめ事務担当者

所 属

職 名

氏 名

印

内 線

※ 基準日 (前期分:4 月 1 日, 後期分:10 月 1 日)以降に継続して行う TA および RA が対象です。
This form is for applicants who will continually work as TAs or RAs on and after the reference date (Spring Semester: April 1; Fall Semester: October 1).

※ 採用された TA および RA の経費を負担する教員等, または経費の事務を行う事務室の担当者から証明を受けてください。

This form should be certified by the administrative budget manager (head of laboratory or principal investigator), etc. or the administrative staff in charge of the expenses for the TA/RA applying.

※ 複数に採用されている場合には複数用意しそれぞれに証明をうけること。

Applicants assigned to more than one TA/RA position must obtain a certificate for each position.

※ 労働条件通知書のない、チューターや図書館サポーター等は申告不要です。Those who do not work under a Notice of Employment, such as tutors and library aides, do not need to submit this form.

申 立 書

年 月 日

東京工業大学長 殿

申 立 人 氏 名 _____ ㊞

免除申請者氏名 _____

学 籍 番 号 _____

授業料（入学料）免除申請に際し、下記のとおり相違ないことを申し立てます。

※特に説明を要する事柄がある場合には、本書式にて事由等を説明のこと。

被害状況届

年 月 日

東京工業大学長 殿

申請者 年 度 月入学

学部・学院 学科・系 年

研究科・学院 専攻・系 課程 年

学籍番号

氏 名

学資負担者氏名

住 所

下記のとおり、被害を受けましたので届け出ます。

記

- (1) 被害の種類：台風・水害・火災・震災・崩壊・その他（ ）
- (2) 被害日時： 年 月 日 時 分頃
- (3) 被害場所：
- (4) 被害状況：

- (5) 被害により、上記住所に在住していない場合は、居所を記入する。

居所（ TEL — — ）

(6) 被害額

日常生活を営むために必要な最低限度の資材の被害額					
※衣料、家具の購入費・修理費等をいう（領収書等（写）を添付）					
品 名	被 害 額	品 名	被 害 額	品 名	被 害 額
	円		円		円
	円		円		円
	円		円		円
生産手段（田畑・店舗等）に被害を受け、長期にわたって収入減となる年間金額					
被害を受けた生産手段（ ）、収入減となる年間金額（ 円）					
※長期にわたって収入減になると認められる金額を証明できるものを添付					

(7) 保険金・損害賠償金等（有・無）

保 険 金 の 名 称		支 払 金 額	円
損害賠償金等の名称		支 払 金 額	円

※確定申告時に雑損控除を行ってれば、その写しを添付すること。

※罹災証明書、固定資産証明書、保険金等の支払明細書及び領収書等を併せて提出すること。

※単に被害額や復旧費を控除するものではない。

注) 病院（薬局等）別に印刷して使用して下さい。

(別紙2-9)

学籍番号	
氏 名	

長期療養に係る医療費控除金額内訳書

長期療養に係る医療費の控除金額の算定内訳を提出いたします。
なお、下記のとおり医療費の支出に関する診断書は別途提出しています。

記

療養者氏名	病 院 (薬局等) 名
-------	----------------

支 出 済 額		補填金額 (高額療養費・介護保険等 で補填された金額)			差引金額 (自己負担額＝支出済額－補填金額)		備 考
年／月	支出金額	年／月	還付金額		年／月	支出金額	
／	円	／		円	／	円	
／	円	／		円	／	円	
／	円	／		円	／	円	
／	円	／		円	／	円	
／	円	／		円	／	円	
／	円	／		円	／	円	
／	円	／		円	／	円	
／	円	／		円	／	円	
／	円	／		円	／	円	
／	円	／		円	／	円	
／	円	／		円	／	円	
合計	円	合計		円	合計	円	

- ・ 申請時までに支出した金額および保険等による医療給付等で補填された金額を記入してください。
(1年分以内。 申込時現在療養を終わった人は申請できません。)
- ・ 医師等の診断書並びに保険等により医療給付を受けた金額または、損害賠償等で補填された金額の支出明細書等(写)を病院(薬局)ごとに別紙の台紙にのりづけし、必ず添付してください。
- ・ 日ごとの支出金額は病院(薬局等)の領収別に合計してください。
- ・ 領収書で確認できる金額のみ控除しますので添付のない場合は控除の対象とはしません。
- ・ 診断書、食事代、洗濯代、電気代、テレビ等の娯楽費等は控除できないので支出済額から予め除いてください。
- ・ 健康保険組合から送付された「医療費のお知らせ」が医療費通知に該当し、次の事項の記載がある場合は領収書の代わりとして提出できます。1. 被保険者等の氏名 2.療養を受けた年月 3.療養を受けた者 4.療養を受けた病院、診療所、薬局等の名称 5.被保険者等が支払った医療費の額 6.保険者等の名称

領収書等貼付台紙（長期療養用）

学籍番号	
氏 名	

- ・ 別紙2-9を提出する際には領収書等を病院（薬局）ごとにまとめて月別に順にこの台紙に貼付し、併せて提出すること。（台紙および内訳書は必要枚数を複写して使うこと。）
- ・ 提出された領収書等は返却できないので、必要があれば予め写を貼付すること。

療養者氏名	病 院 名 薬局等
-------	--------------

—————ここから下に貼付してください—————

生計維持者別居（単身赴任等）に係る経費控除金額申立書

学 籍 番 号

申請者氏名

生 計 維 持 者 氏 名

単 身 赴 任 先 等 住 所

勤 務 先 名

勤 務 先 住 所

私は、単身赴任のため、 年 月から家族と別居しております。

また、別居に係る諸経費は下記のとおり相違ありません。

記

年／月	支 出 項 目				会社からの 補助金額	計 (支出項目計から 補助金を除く)
	住居費	水道料	電気料	ガス料		
／						
／						
／						
／						
／						
／						
／						
／						
／						
／						
／						
合 計						

※注意事項

- ・上記金額の領収書等(写)を別添台紙にのり付けし、必ず貼付してください。
(証明書類の貼付のない金額については控除できません。)
- ・申請時に単身赴任を継続している場合に限りです。
- ・勤務先から補助が出ている場合、その金額については控除できません。

領収書等貼付台紙（生計維持者単身赴任用）

学 籍 番 号

申 請 者 氏 名

- ・ 生計維持者別居に係る控除を申請する際には領収書等を水道料・電気料等の項目ごとにまとめてこの台紙に貼付し、別紙2-11の申立書と併せて提出してください。（台紙は必要枚数を複写して使うこと。）貼付された金額分のみ控除の対象となります。
- ・ 提出された領収書等は返却できないので、必要があれば予め写を貼付すること。

生計維持者氏名	項 目
---------	-----

ここから下に貼付してください